

学校法人 法政大学
事業報告書

2019



トップメッセージ



法政大学総長 田中 優子

2019年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

2019年度は、7年に一度おこなわれる大学全体の認証評価の年でした。本学は「適合」と認定され、ほとんどの項目でA評価を受けました。また「総長室付教学企画室」を新たに設置し、副学長(教学担当)のもとに、教学部門の企画推進体制が構築されました。

2019年度のHOSEI2030推進本部は、「キャンパス再構築」「ブランディング推進」の2つの特設部会と各アクション・プランのほか、新たな仕組みとして、重点的な課題に関して3つの「HOSEI2030タスクフォース」を設けました。「2020～2040年代を展望した施設更新構想の策定」「九段北校舎エリアの利活用プランニング」「多摩キャンパス将来計画の策定・施策化」です。HOSEI2030推進本部はそれら各タスクフォースの実行状況の把握、協議、進捗管理も行ってきました。

アクション・プランの一つとして2019年度に発足した事業評価委員会は、すでに1件の事業評価を完了し、総長宛の報告書を受領しました。この報告書をもとに評価結果を組織運営に反映すべく、その実現に向けた検討をおこないます。2020年度も新たな諮問をおこない、事業評価委員会の答申を受けて組織に反映することで、組織の財政規律を高め、より効率的な運営をおこなってまいります。2018年度に始まった第一期中期経営計画については、2018年度、2019年度それぞれの経過について、「点検部会」における点検評価を行いました。

2019年度は「HOSEIミュージアム」が、開館に向けて前進し、2020年3月にデジタルアーカイブを一般公開しました。総長に就任した2014年度から長期間にわたって検討を重ねてきました。狭隘な市ヶ谷キャンパスの中で場所の設定にもさまざまな議論があり時間がかかりましたが、ミュージアム・コアの開設準備を完了しました。多くのコレクションが明らかになりましたが、その収蔵方法はまだこれからも検討が必要です。デジタルアーカイブは長い時間をかけて今後も蓄積していく性質のものです。大学史展示だけでなく、テーマ展示をおこなっていくことで、ミュージアムを研究、教育、思想の活発なコラボレーションの場にしていくつもりです。生まれたばかりの「HOSEIミュージアム」を、学生、教職員、校友たちと育ててまいります。(注:2020年4月現在、新型コロナウイルス感染症の影響拡大によるキャンパス入校制限・禁止につき、ミュージアム・コアの開館は見合わせております。)

ブランディングについては、「自由を生き抜く実践知大賞」の表彰を継続しました。2019年度は学生・教職員から18件のエントリーがあり10件がノミネートとなりました。受賞した取り組みはいずれも、社会の課題解決をめざして独創的な方法を探っている組織や個人でした。この取り組みによって、学内の研究、教育、マネジメントなどあらゆるところでなされている新しい発想や実践を発見することができ、それをまた全学に伝えることができます。「自由を生き抜く実践知」はこのような地道な活動によって浸透し、根付いていくものだと考えています。

今後も長期ビジョンHOSEI2030の実現に向けて着実に歩んでまいります。

Contents

トップメッセージ	2
特集 HOSEI2030アクション・プランの実現に向けて	4

I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	7
法政大学憲章	7
法政大学ダイバーシティ宣言	7
2. 沿革	8
3. 組織図	9
4. 役員・評議員の概要	10
5. 教職員数	10
6. 設置する学校・学部・研究科と所在地	10
7. 学生数	11
8. 卒業者累計	12
9. 学位授与者数(修士・博士)	12
10. 2019年度 学部卒業者進路状況	12
11. 国際交流	13
12. 学費	15
13. 蔵書冊数	16

II 事業の概要

1. 教育	17
2. 研究	19
3. 学生支援	20
4. 在学生の活躍	21
5. 施設・設備環境の整備	22
6. 2020年度入試結果	23
7. 法人としての取り組み	24

III 財務の概要

1. 資金収支計算	25
2. 事業活動収支計算	27
3. 貸借対照表	28
4. 収益事業会計	29
5. 財産目録(概要)	29
6. 過去5年間の推移	30
7. 事業ごとの執行状況	34

HOSEI2030 アクション・プランの実現に向けて

HOSEI2030推進本部の取り組み

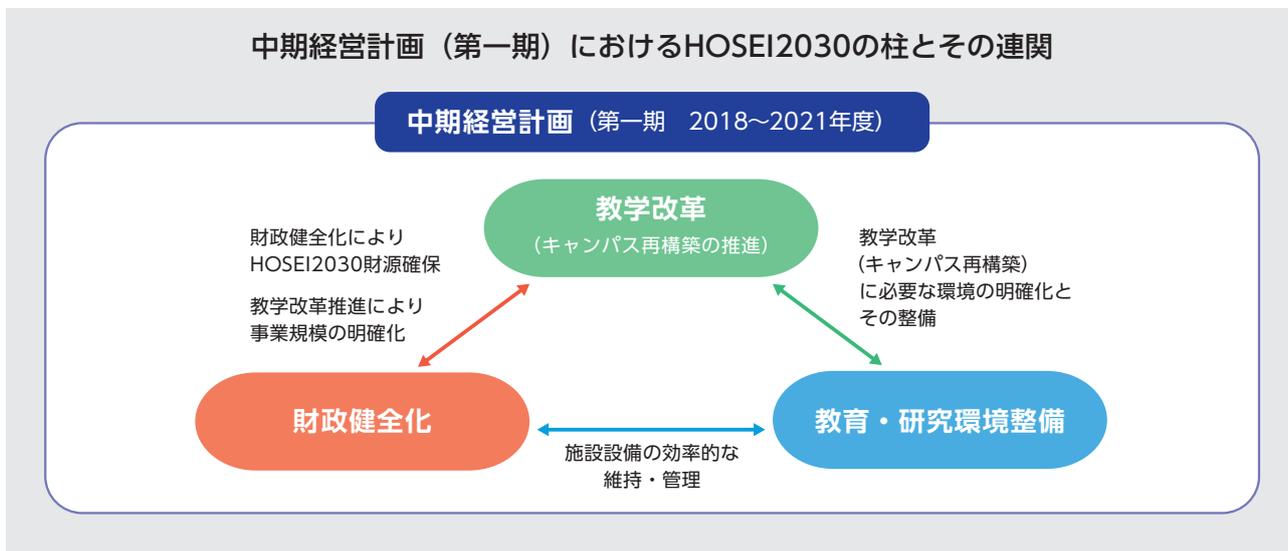
本学では、2014年度から長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に取り組み、2016年度にはアクション・プランを策定し、2017年度にはその進捗と統括を行う全学組織「HOSEI2030推進本部」を設置しました。その後、アクション・プランの実行は原則として各担当組織が担い、特別課題については「特設部会」を設けて施策化と実行への道筋を付けることとし、2019年度は、2つの特設部会(「キャンパス再構築」「ブランディング推進」)が設置されました。これに加えて2019年度からは新たな仕組みとして、複数部局が関わる重点的課題に集中的に取り組む体制として「HOSEI2030タスクフォース」を設けることとし、3つのタスクフォース(「2020～2040年代を展望した施設更新構想の策定」「九段北校舎エリアの利活用プランニング」「多摩キャンパス将来計画の策定・施策化」)が設置されました。

第一期中期経営計画を実行しています

2017年度に設置された中期経営計画特設部会では、本学初となる中期経営計画の策定を行いました。

第一期中期経営計画は、役員任期に合わせた4年間(2018～2021年度)の本学運営の実行計画となります。長期ビジョン(HOSEI2030)と、単年度事業計画／予算の間に位置し、短・中・長期の構造化された視野のもとで、事業や取り組みの優先度、規模・経費、実施時期を見通し、一貫性と合理性ある法人運営の実現を目指しています。

本学の中期経営計画は、網羅的手法をとらず、単年度では解決しづらい、中長期的視野で検討や取り組みが必要な課題を、法人・教学の協力のもとで全学の現場からリストアップし、その中で重要性和優先度の高い課題について検討を重ね、長期ビジョン(HOSEI2030)において重点課題とされてきた課題群を中核としつつ、それ以外の諸課題も含んだ計画としています。



本学では、本中期経営計画について、教職員の間で十分な共有化を図るとともに、その進捗管理に法人が責任を負い、掲げた課題の解決、計画の達成に取り組むことができるよう、2018年度には点検体制の整備を行いました。その点検体制に基づき、2019年度は、第一期中期経営計画の実行と並行し、2018年度及び2019年度計画の点検活動（進捗管理・実行評価）を実施しました。

点検活動（進捗管理・実行評価）については、中期経営計画策定時と同一メンバー（総長、全常務理事、全統括本部長）からなる中期経営計画点検部会を軸に実施する体制です（2019年5月〔2018年度計画の点検・評価〕及び2020年2月〔2019年度計画の点検・評価〕の計2回開催）。同点検部会では、各部局から課題別に提出された点検報告をもとに、全学的な視点から点検作業を行い、進行状況に関する課題を共有しながら、必要に応じて課題を追加することを含めて、今後の実行に対する協議と認識共有化を図りました。

2018年度・2019年度計画の点検結果については、本学のホームページ（HOSEI2030特設サイト）に掲載されています。

HOSEI2030特設サイト

<http://hosei2030.hosei.ac.jp/vision/06>

大学を取り巻く状況としては、2020年4月に改正・施行された私立学校法や、2019年度に発表された日本私立大学連盟ガバナンス・コードなどにおいて、中期計画の策定が明記されました。また、本学における中期経営計画も、開始から2年が経過し、課題の追加や見直しが必要な場合も生じてきています。

こうした内外の環境・状況の変化も受けとめながら、今後も第一期中期経営計画の実行を柔軟かつ着実に実行するとともに、第二期中期経営計画の策定に向けて、本学における中期的課題の解決にふさわしい中期経営計画の実行体制を開発してまいります。

— 2020年4月、「HOSEIミュージアム」のオープン準備が整いました

長期ビジョン（HOSEI2030）のブランディング戦略の一環で起案され、2014年度から長期間にわたって検討を重ねてきた「HOSEIミュージアム」が、2020年3月に「デジタルアーカイブ」の一般公開を開始し、あわせて「ミュージアム・コア」の開設準備が完了しました。（2020年4月現在、新型コロナウイルス感染症の影響拡大によるキャンパス入校制限・禁止につき、開館を見合わせています。）

「HOSEIミュージアム」は、法政大学140年の歴史を通じて蓄積したコレクションの収蔵、公開、ならびに多様な研究コラボレーションの促進を図るとともに、資源のデジタル化を進めることで、法政大学の価値とブランドを発信する拠点となることを目指しています。

その全体は、中心的機能を有する「ミュージアム・コア」、3キャンパス各々の個性を伝える「ミュージアム・サテライト」、学内各所でミュージアムとの接点をつくる「ミュージアム・ポイント」、学内資源をウェブサイト上で公開する「デジタルアーカイブ」の4つの機能で構成されています。

市ヶ谷キャンパス九段北校舎1階に開設する「ミュージアム・コア」では、デジタルサイネージを活用し、本学のフロンランナーに焦点をあてた展示を展開します。あわせて、本学の教育・研究の個性を6テーマで切り取った「テーマ展示」を1テーマずつ紹介していく予定です。

開設時の「テーマ展示」では、2020年にオリンピック・パラリンピック開催が予定されていたことから、「HOSEIスポーツの原点」とし、法政スポーツの原点を形作った人物やエピソードを紹介します。

ミュージアムの開設に向けては、2018年10月から開設準備募金を実施してきましたが、期限の2020年3月まで、目標額を大幅に上回る多大なご支援を多くの方々から賜りました。なお、ミュージアムでは、今後も、3キャンパスの「ミュージアム・サテライト」設置など、多くの展開が予定されています。

HOSEIミュージアム ウェブサイト

<https://museum.hosei.ac.jp>HOSEIミュージアム
(市ヶ谷キャンパス九段北校舎1階)内観

法政大学校歌展示コーナー



HOSEIミュージアム外観

■ 事業評価制度を開始しました

2018年度に設置された「事業評価委員会設置特設部会」の最終報告を受けて、2019年1月に理事会が事業評価委員会設置を決定し、関連規程の制定を経て、2019年4月、本学に事業評価制度が導入され、「事業評価委員会」が発足しました。

その後、2019年度の評価対象事業を決定し、対象事業の財務・収支面(第一次評価)、ならびに事業内容及び事業計画面(第二次評価)の両面から検討・評価活動を行いました。

第一次評価においては、評価対象事業の収支状況を精査し、検証・評価を進めました。また、第二次評価においては、適切かつ効率的に評価を実施するため、委員会内に専門的知識を有する本学専任教員からなる作業部会を設置し、評価活動を進めました。同作業部会では、設置目的、社会的背景等、様々な要因も踏まえつつ、評価対象部局より提出を受けた数多くの資料の精査などの評価活動を入念に行いました。

委員会は、約6カ月間に及ぶ評価結果内容を取りまとめ、2019年12月に「事業評価報告書」を総長に提出し、設置初年度の評価活動を終了しました。

同報告書は、同年12月の常務理事会、及び翌2020年1月の理事会に報告され、法人では委員会からの評価結果を踏まえた対応をもとに、慎重に検討しています。

2019年度の評価活動を終えた後、委員会では、2019年度の評価活動の振り返り、委員会内規等の改定と、委員会(評価)体制の充実を行いました。

また、並行して2020年度の評価対象事業の検討を進め、所定の手続きを経た後、2020年5月以降、速やかに事業評価活動を開始する予定です。事業評価委員会は、今後も本学の財政規律の向上を目的に、評価活動を続けていきます。

I 法人の概要

1 大学の理念・目的

1880年、自由民権運動が高揚する時代、法政大学は権利の意識にめざめ法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、私立法学校(東京法学社)として設立された。その後、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」とを、育んできた。

戦後においても「独立自由な人格の形成」「学問を通じたヒューマニティの昂揚」「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」(元総長大内兵衛による「われらの願い」という指針を定め、その学風を「自由と進歩」としてきた。

今日、法政大学は従来の「自由と進歩」を「自由を生き抜く実践知」と表現し、右掲の大学憲章を掲げている。

ここで、「実践知」とは人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探求する知性であり、本学の在学学生・卒業生が、第一に、常に社会や人のために考え行動できる、自立した真の自由を生き抜こうとする市民に育つことを、第二に地域から世界まであらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、現場において社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづける能力を育むことを、教育の理念にしているのである。

以上の大学憲章に基づいて、次のようなミッションを掲げる。

- ミッション 1** 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てることである。
- ミッション 2** 本学の使命は、学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与することである。
- ミッション 3** 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

▶ ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の間人だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に広げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

■ 法政大学憲章(2016年度制定)

自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、権利の意識にめざめ、法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす自立した市民を輩出します。

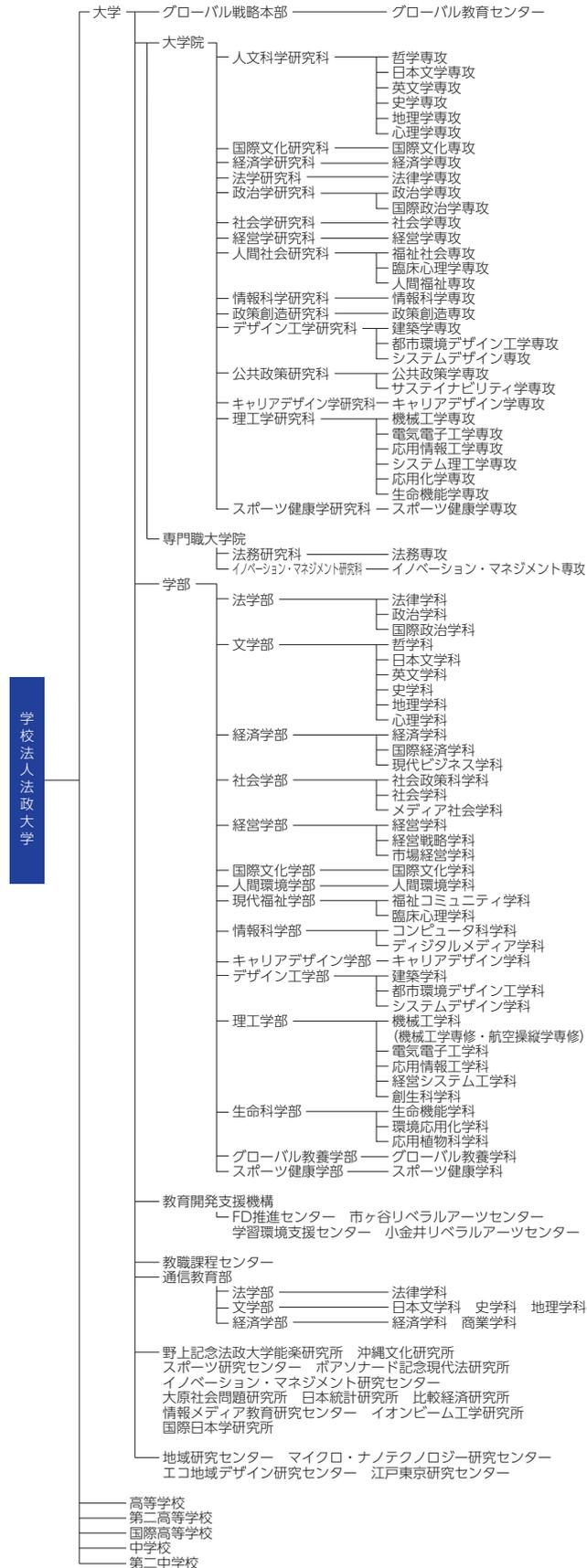
地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけて、世界のどこでも生き抜く力を有する、あまたの卒業生たちと力を合わせて、法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

2 沿革

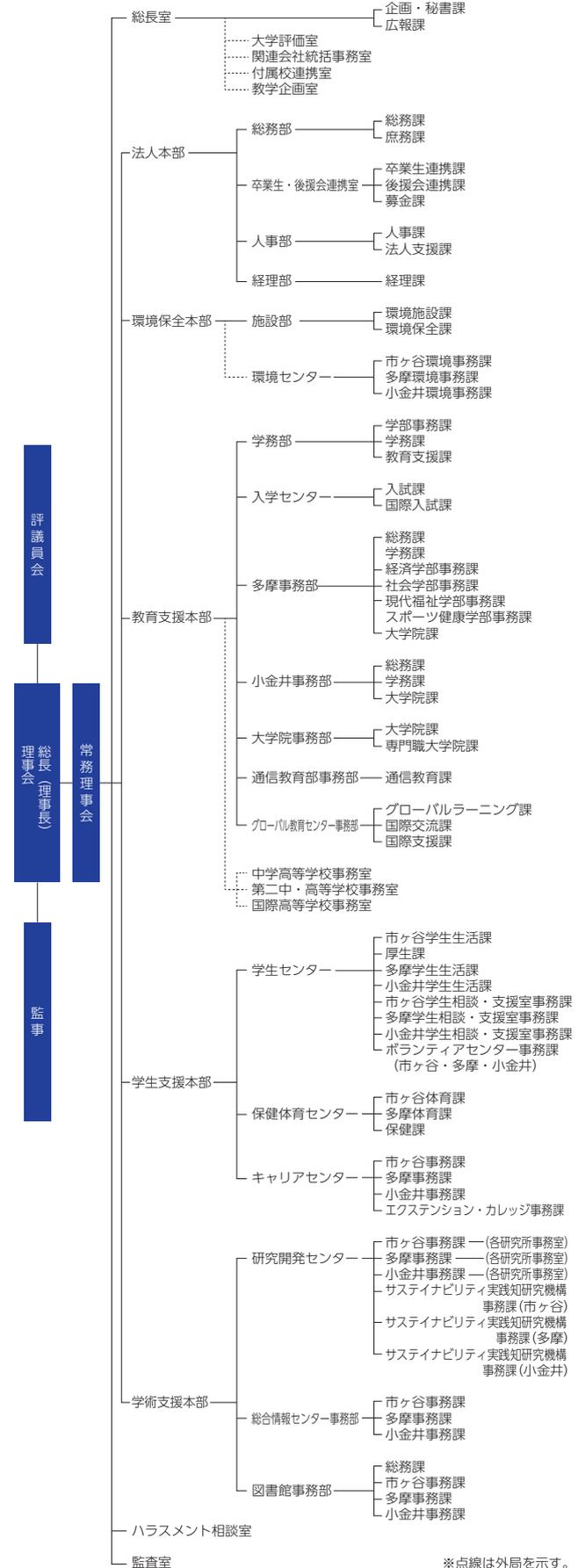
<p>1880 (明治13)年</p> <p>1881 (明治14)年</p> <p>1883 (明治16)年</p> <p>1886 (明治19)年</p> <p>1889 (明治22)年</p> <p>1903 (明治36)年</p> <p>1904 (明治37)年</p> <p>1920 (大正 9)年</p> <p>1921 (大正10)年</p> <p>1922 (大正11)年</p> <p>1936 (昭和11)年</p> <p>1939 (昭和14)年</p> <p>1944 (昭和19)年</p> <p>1947 (昭和22)年</p> <p>1948 (昭和23)年</p> <p>1949 (昭和24)年</p> <p>1950 (昭和25)年</p> <p>1951 (昭和26)年</p> <p>1952 (昭和27)年</p> <p>1953 (昭和28)年</p> <p>1959 (昭和34)年</p> <p>1964 (昭和39)年</p> <p>1965 (昭和40)年</p> <p>1984 (昭和59)年</p> <p>1986 (昭和61)年</p> <p>1992 (平成 4)年</p> <p>1993 (平成 5)年</p> <p>1994 (平成 6)年</p> <p>1999 (平成11)年</p> <p>2000 (平成12)年</p> <p>2002 (平成14)年</p> <p>2003 (平成15)年</p> <p>2004 (平成16)年</p> <p>2005 (平成17)年</p> <p>2006 (平成18)年</p> <p>2007 (平成19)年</p> <p>2008 (平成20)年</p> <p>2009 (平成21)年</p> <p>2010 (平成22)年</p> <p>2011 (平成23)年</p> <p>2012 (平成24)年</p> <p>2013 (平成25)年</p> <p>2014 (平成26)年</p> <p>2015 (平成27)年</p> <p>2016 (平成28)年</p> <p>2018 (平成30)年</p> <p>2019 (平成31)年</p>	<p>東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた</p> <p>東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる</p> <p>政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のポアソナード博士が教頭に就任</p> <p>日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立</p> <p>東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた</p> <p>専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任</p> <p>清国留学生法政速成科開講</p> <p>大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置</p> <p>麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転</p> <p>法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる</p> <p>法政中学校設立</p> <p>法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)</p> <p>工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立</p> <p>法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置</p> <p>新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立</p> <p>学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称</p> <p>工学部を設置</p> <p>私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置</p> <p>社会学部を設置</p> <p>法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称</p> <p>経営学部を設置</p> <p>小金井校舎竣工。工学部の移転</p> <p>大学院工学研究科を設置</p> <p>多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始</p> <p>法政大学第二中学校設立</p> <p>92年館(大学院棟)竣工</p> <p>法政大学女子中学校を廃止</p> <p>小金井キャンパスに「南館」竣工</p> <p>国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工</p> <p>現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ポアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工</p> <p>大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置</p> <p>キャリアデザイン学部を設置</p> <p>大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工</p> <p>大学院システムデザイン研究科を設置</p> <p>大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」,「新一口坂校舎」使用開始</p> <p>デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)</p> <p>理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工</p> <p>スポーツ健康学部を設置</p> <p>大学院デザイン工学研究科を設置</p> <p>小金井キャンパス「北館」,「管理棟」竣工</p> <p>大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工</p> <p>大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工</p> <p>市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工</p> <p>大学院連帯社会インスティテュートを設置</p> <p>大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工</p> <p>法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに九段北校舎取得</p> <p>市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工</p>	 <p>金丸鉄</p>  <p>伊藤修</p>  <p>薩埵正邦</p>  <p>ポアソナード</p>  <p>1938年 本校校舎と外濠公園</p>  <p>建設中の小金井校舎</p>  <p>建設中の多摩校舎</p>
---	--	---

3 組織図

学校組織図 (2020年3月31日現在)



事務機構図 (2020年3月31日現在)



I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

4 役員・評議員の概要

役員 (2020年3月31日現在)

■ 理事長(総長)

田中 優子

■ 常務理事

廣瀬 克哉
増田 正人
北詰 昌敬
熊田 泰章

尾川 浩一
近藤 清之
奥山 利幸
小澤 雄司

■ 理事

井上 泰一
石塚 護
潮崎 敏彦
小林 清宣

■ 監事

吉國 浩二
太田 荘一
池田 竜一
橋本 サクエ

評議員 (2020年3月31日現在) 78名

■ 寄附行為第20条第1号に定める評議員(教職員)

和田 幹彦	網野 禎昭	和仁 達郎
小秋元 段	金井 敦	笠原 浩之
鈴木 豊	渡部 靖夫	松井 哲也
藤田 真文	ダイアナ コー	伊東 利晴
佐野 哲	平野 裕一	平山 喜雄
衣笠 正晃	齋藤 勝	高畑 圭子
梶 裕史	松尾 由賀利	生田 眞敏
小野 純平	河村 真	平塚 眞樹
廣津 登志夫	川上 忠重	星崎 亨子
佐藤 厚	岡 稔彦	鈴木 広行

■ 寄附行為第20条第2号に定める評議員(卒業生)

矢部 豊	潮崎 敏彦	小林 清宣
竹石 松次	北嶋 正	鈴木 洋一
三浦 徹	松尾 幸静	田崎 稔
井上 泰一	西村 晴道	中村 寿美子
中村 育太郎	荒武 連	池上 貞純
山本 博史	竹中 宣雄	梶野 洋司
中井 千尋	齋藤 哲夫	石渡 洋行
石塚 護	岩井 昭	菊池 由美子
矢野 晴詩	松岡 幸雄	松高 理佳
山崎 正俊	酒井 裕	小野寺 素子

■ 寄附行為第20条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

桑野 秀光	新井 康廣	金子 征史
井坂 義雄	潘 民生	足立 敏彦
田子 忠雄	上原 公子	佐々木 郁夫

■ 寄附行為第20条第4号に定める評議員(学内理事)

田中 優子	北詰 昌敬	近藤 清之
廣瀬 克哉	熊田 泰章	奥山 利幸
増田 正人	尾川 浩一	小澤 雄司

5 教職員数 (2019年5月1日現在)

■ 大学教員数 (名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	530	106	28	14	26	704
大学院	48	2	0	0	0	50
附置研究所等	12	5	2	0	0	19
その他	2	0	3	0	0	5
計	592	113	33	14	26	778

※常勤者。有期契約を含む。

■ 付属校教員数 (名)

法政大学中学高等学校	61
法政大学第二中・高等学校	127
法政大学国際高等学校	43
計	231

※常勤者。有期契約(任期付教諭, 特別教諭)を含む。

■ 職員数 (名)

	管理職	一般職	計
事務職員	94	340	434
技術現業	0	8	8
専任計	94	348	442

6 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2019年5月1日現在)

■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 17,117名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科, 国際文化研究科, 経済学研究科, 法学研究科, 政治学研究科, 社会学研究科, 経営学研究科, 政策創造研究科, デザイン工学研究科, 公共政策研究科, キャリアデザイン学研究科	学部	法学部, 文学部, 経営学部, 国際文化学部, 人間環境学部, キャリアデザイン学部, デザイン工学部, GIS(グローバル教養学部)
専門職大学院	法務研究科, イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部, 文学部, 経済学部

■ 多摩キャンパス (学生数 9,175名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科, スポーツ健康学研究科	学部	経済学部, 社会学部, 現代福祉学部, スポーツ健康学部
-----	---------------------	----	------------------------------

■ 小金井キャンパス (学生数 4,442名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科, 理工学研究科	学部	情報科学部, 理工学部, 生命科学部
-----	-----------------	----	--------------------

法政大学公式Webサイト <https://www.hosei.ac.jp/>

■ 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <https://www.hosei.ed.jp/>

■ 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <http://www.hosei2.ed.jp/>

■ 法政大学国際高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/>

7

学生数 (2019年5月1日現在)

■ 大学・学部 (名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	804	802	3,216	3,728
文学部	655	650	2,620	2,980
経済学部	876	850	3,504	4,018
社会学部	742	687	2,968	3,267
経営学部	761	734	3,044	3,488
国際文化学部	249	246	996	1,103
人間環境学部	333	320	1,332	1,488
現代福祉学部	231	225	924	1,070
キャリアデザイン学部	294	292	1,176	1,369
GIS(グローバル教養学部)	100	90	400	440
スポーツ健康学部	165	167	660	737
情報科学部	156	154	624	640
デザイン工学部	292	276	1,168	1,247
理工学部	553	537	2,212	2,332
生命科学部	230	223	920	936
合 計	6,441	6,253	25,764	28,843

■ 通信教育部 (名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	3,000	—	12,000	1,182
文学部	3,000	—	12,000	1,821
経済学部	3,000	—	12,000	2,201
合 計	9,000	—	36,000	5,204

■ 付属校 (名)

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学中学校	136	140	408	419
法政大学第二中学校	230	224	690	672
合 計	366	364	1,098	1,091

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学高等学校	228	235	684	704
法政大学第二高等学校	700	625	2,100	1,894
法政大学国際高等学校	400	314	1,200	870
合 計	1,328	1,174	3,984	3,468

■ 大学院(専門職大学院) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法務研究科	30	27	90	62
イノベーション・マネジメント研究科	60	49	120	81
合 計	90	76	210	143

■ 大学院(修士・博士前期課程) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	95	80	190	183
国際文化研究科	15	9	30	19
経済学研究科	50	16	100	50
法学研究科	20	11	40	17
政治学研究科	35	8	70	20
社会学研究科	20	4	40	19
経営学研究科	60	42	120	100
人間社会研究科	30	24	60	46
情報科学研究科	30	17	60	45
政策創造研究科	50	48	100	122
デザイン工学研究科	110	96	223	212
公共政策研究科	40	28	80	65
キャリアデザイン学研究科	20	20	40	38
理工学研究科	295	171	590	453
スポーツ健康学研究科	10	9	20	23
合 計	880	583	1,763	1,412

■ 大学院(博士後期課程) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	13	16	39	93
国際文化研究科	3	0	9	3
経済学研究科	10	3	30	19
法学研究科	5	2	15	10
政治学研究科	5	0	15	3
社会学研究科	5	1	15	15
経営学研究科	10	4	30	23
工学研究科 ※募集停止	—	—	—	2
人間社会研究科	5	0	15	14
情報科学研究科	5	0	15	5
政策創造研究科	10	8	30	39
デザイン工学研究科	7	2	21	14
公共政策研究科	15	9	45	67
理工学研究科	22	7	66	29
合 計	115	52	345	336

8 卒業生累計 (2020年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065 (613)
1923～1951年度	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2019年度	学部(新制大学)	402,938
1952～2019年度	通信教育課程	22,571
1953～2019年度	大学院	18,630
総計		489,329 (613)

※()は別科で外数。

9 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2020年3月31日)

	(名)
課程博士	493
論文博士	245
修士	16,259
法務博士(専門職)	805
修士(専門職)	1,063

10 2019年度 学部卒業生進路状況 (2020年4月1日現在届出分)

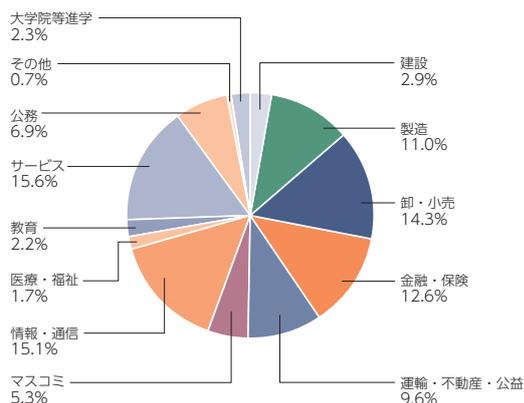
■ 文系

進路状況 [就職者数：5,210名 進学者数：120名]

● 上位内定先企業, 団体 (名)

企業名, 団体名	人数
都道府県庁	58
特別区(23区役所)	55
明治安田生命保険相互会社	26
楽天(株)	26
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	24
りそなグループ	23
SMBC日興証券(株)	22
日本年金機構	21
日本航空(株)	19
パーソナルプロセス&テクノロジー(株)	19
(株)ニトリ	17
みずほ証券(株)	17
第一生命保険(株)	17
全日本空輸(株)	17
三井不動産リアルティ(株)	16
(株)JTB	15
日本電気(株)(NEC)	14
凸版印刷(株)	14
(株)大塚商会	13
(株)千葉銀行	13
中央労働金庫	13
富士ソフト(株)	13
東日本電信電話(株)(NTT東日本)	13
警視庁	13
川崎市役所	13

● 内定先業種別割合(文系学部)



■ 理工系

進路状況 [就職者数：795名 進学者数：264名]

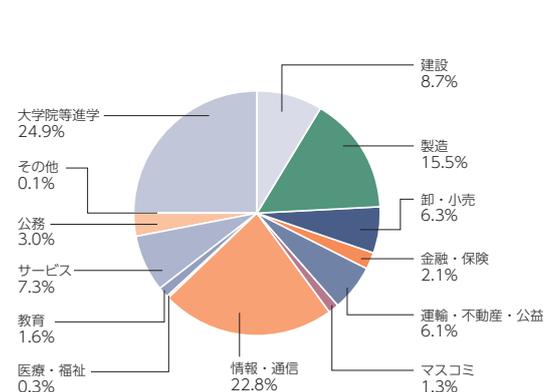
● 上位内定先企業, 団体 (名)

企業名, 団体名	人数
NECソリューションイノベータ(株)	10
清水建設(株)	8
都道府県庁	8
積水ハウス(株)	7
TIS(株)	7
大和ハウス工業(株)	6
日本航空(株)	6
(株)KSK	6
大成建設(株)	5
山崎製パン(株)	5
富士通(株)	5
全日本空輸(株)	5
(株)日立ソリューションズ	5
東日本電信電話(株)(NTT東日本)	5

● 理工系大学院 主な内定先企業, 団体

キャノン(株), ソフトバンク(株), 本田技研工業(株), パナソニック(株), 日本電気(株)(NEC), 三菱電機(株), セイコーエプソン(株), トヨタ自動車(株), 大日本印刷(株), 三菱ケミカル(株), コニカミノルタ(株), オリジナル(株), (株)デンソー, 日産自動車(株), (株)リコー, (株)SUBARU, 凸版印刷(株), 東京電力ホールディングス(株), 東海旅客鉄道(株)(JR東海), NTTコミュニケーションズ(株), KDDI(株), (株)NTTドコモ 等

● 内定先業種別割合(理工系学部)



11 国際交流

現在、法政大学では世界44カ国・地域において、251大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。法政大学と世界を結ぶグローバルネットワークを今後もさらに広げていきます。

国際交流の状況 (2020年2月現在)

海外交流大学

251 大学・機関
(44カ国・地域)

海外への留学生

1,639名

海外からの留学生

1,515名

※派遣留学・学部SA・海外研修制度・HOP・海外ボランティア・海外インターンシップ等の合計。

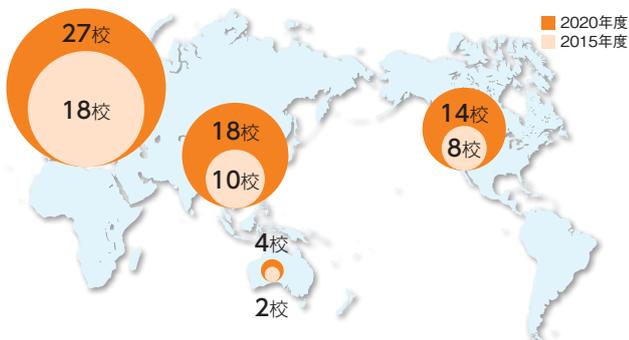
※学部・大学院・短期受入れプログラムの合計。

本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード (SA) プログラム協定等を締結しています。

●海外交流協定大学・機関



●派遣留学先大学数

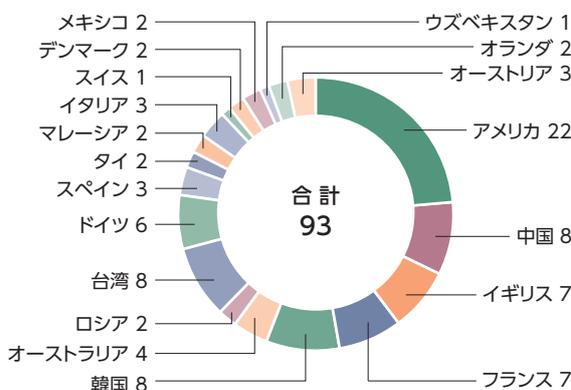


2019年度派遣留学生 (2020年3月31日現在)

●学部別

学部	人数
法	13
文	10
経済	11
社会	5
経営	8
国際文化	17
人間環境	1
キャリアデザイン	4
GIS(グローバル教養)	21
理工	2
大学院	1
合計	93

●国・地域別



派遣留学制度

派遣留学制度 学部を問わず、2・3年生の応募者の中から選考の上、3・4年次に奨学金を支給し、各協定大学に1年間または半期派遣する本学独自の留学制度。奨学金は派遣先大学により70～100万円(半期の場合、半額)が支給され、派遣先の授業料は全額免除される(ただし留学年度の本学の学費は本人負担)。また、留学先の大学で修得した単位は、教授会で審議の上、学部により30～60単位を限度に法政大学の卒業所要単位として認定される。

学部独自の留学制度・海外研修制度

学部・制度名	形態	2019年度 参加人数(名)	留学先 (1カ国を選択)	期間	目的
法学部 Hosei Oxford Programme	国際政治学科全員 法律・政治学科(若干名)	136	イギリス フィリピン	夏期休暇10日間程度 夏期休暇15日間程度	英語力を磨き, 国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2~4年次の履修希望者 定員約20名(選抜となる場合がある)	15	フランス, ドイツ	2月の1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で, 海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1~4年次の希望者 (学内選考あり)	16		夏期休暇3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
		4	アイルランド	秋学期約3カ月間	
	6		秋学期約7カ月間		
	1	アメリカ	秋学期約4カ月間		
1		秋学期約7カ月間			
経済学部 SAプログラム	定員約60~100名 (学内選考あり)	45	アメリカ, イギリス, オーストラリア, カナダ	2年次春学期約4カ月間	英語力を磨くとともに, 留学先の文化, 社会, 経済, ビジネスなどを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	希望者 (学内選考あり)	22	アメリカ, カナダ, 中国	2年次または3年次 秋学期の約2~5カ月間 3年次の約8カ月間 (カナダのみ)	語学能力を磨き, 異文化社会に対する理解を深める
社会学部 単位認定海外短期留学制度	ドイツ語初級A・B, フランス語初級A・Bを履修した者	-	ドイツ, フランス	1~3年次の春期休暇期間 2~4年次の夏期休暇期間	社会学部が認定した外国語研修機関に留学し, 語学能力を磨く
経営学部 SAプログラム	定員約30名 (学内選考あり)	13	アメリカ, オーストラリア	2~4年次の秋学期 約3~4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力を高め, 異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	学部生全員 (ただしSSI参加者は選択制, 外国人 留学生はスタディ・ジャパン(SJ)・ プログラムへ参加)	245	イギリス, アメリカ, オーストラリア, カナダ, ドイツ, フランス, ロシア, 中国, スペイン, 韓国	2年次の秋学期 約3~6カ月間	外国語運用能力を磨き, 異文化への共感力とコミュニケーション力を高める
国際文化学部 海外フィールドスクール	SAまたはSJを修了した学生 各コース5~10名 (学内選考あり)	14	フィリピン, タイ, ミャンマー, ラオス	夏期 休暇1週間~10日 程度	SAまたはSJで修得した異文化コミュニケーション能力を生かし, より高度な専門的知識を修得する
人間環境学部 SAプログラム	定員10名 (学内選考あり)	10	オーストラリア	秋学期約3カ半月	英語によるコミュニケーション能力を向上させながら, アカデミックイングリッシュを身に付けることを目指す
人間環境学部 海外フィールドスタディ	希望者 (学内選考あり)	57	オーストラリア, 東南アジア, 中国, ヨーロッパ など	夏期休暇または春期休暇に 10~14日間程度	現地で環境問題の見聞を深める
現代福祉学部 海外研修制度	定員30名 (学内選考あり)	30	スウェーデン	2年次の夏期休暇 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり, 心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 SAプログラム	定員10名 (各国5名上限・学内選考あり)	10	オーストラリア, ニュージーランド	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めるとともに, 異文化への理解と交流を深めることを通じて, 自らのキャリア形成の基礎を築く
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	定員各10名 (希望者多数の場合, 学内選考あり)	ベトナム 10 台湾 10	ベトナム, 台湾	夏期休暇2週間	現地研修を行う上で必要な知識, 言語等について学び, 異文化に直接触れることで国際性を身に付ける
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	8	アメリカ, カナダ, イギリス ニュージーランド	4~5カ月間 約4カ月間もしくは 約10カ月間	学部課程の正規授業を受講
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習	定員22名 (学内選考あり)	18	アメリカ	2・3年次の夏期休暇2週間	英語能力を磨き, スポーツ健康学の知識を深める
スポーツ健康学部 スポーツコーチング海外演習	定員15名 (学内選考あり)	11	ドイツ, スペイン, フランス など	2~4年次の夏期休暇期間 または春期休暇期間 に1週間~10日間程度	海外のトップスポーツクラブの現地視察を行い, コーチングの観点を持ちながら多角的に学ぶ
スポーツ健康学部 スポーツビジネス海外演習	定員20名 (学内選考あり)	19	アメリカ	春期休暇期間1週間程度	海外においてスポーツビジネスの基礎を学ぶとともに, 国際感覚を養うことを目的とする
デザイン工学部 海外派遣プログラム	システムデザイン学科2年次の 希望者	12	フィリピン	2年次の秋学期前半	英語によるコミュニケーション能力を高め, 国際的な視座を手に入れる
理工学部 SAプログラム	定員約30名	19	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケーション能力を高めるなど
	定員約25名	8	アイルランド	春期休暇4週間	
生命科学部 SAプログラム	定員約30名	8	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケーション能力を高めるなど
	定員約25名	6	アイルランド	春期休暇4週間	

12 学費

2019年度学費一覧

■ 学部

(単位:円)

	学 年		入学金		授業料		教育充実費		実験実習料	
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
法, 文, 経済, 社会, 経営, 人間環境, 現代福祉, キャリアデザイン学部	1		240,000		812,000		228,000		—	※1
	2		—		812,000		228,000		—	※1
	3・4		—		788,000		228,000		—	※1
経済 (IGESS), 経営 (GBP), 人間環境 (SCOPE) 学部 ※経済 (IGESS) は2018年度開設	1		240,000		968,000		228,000		—	
	2~4		—		968,000		228,000		—	
国際文化学部	1		240,000		1,038,000		264,000		38,000	
	2		—		519,000		136,000		22,000	
	3・4		—		1,008,000		264,000		38,000	
GIS (グローバル教養学部)	1		240,000		1,071,000		232,000		—	
	2		—		1,071,000		232,000		—	
	3・4		—		1,040,000		232,000		—	
スポーツ健康学部	1		240,000		868,000		278,000		100,000	
	2		—		868,000		278,000		100,000	
	3・4		—		843,000		278,000		100,000	
情報科, デザイン工, 理工, 生命科学部	1		240,000		1,144,000		312,000		87,000	※2
	2		—		1,144,000		312,000		87,000	※2
	3・4		—		1,111,000		312,000		87,000	※2

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円, 文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円, キャリアデザイン学部21,000円

※2 下記専修の実験実習料は、以下のとおりとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修: 1~2年次486,000円, 3年次4,878,000円, 4年次87,000円

生命科学部 (応用植物学科, 生命機能学科植物医学専修): 1~4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

	学 年		入学金 ^{※1}		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期
人文科学, 国際文化, 経済学, 法学, 政治学, 社会学, 経営学, 人間社会, 公共政策, キャリアデザイン学研究所	1	1	200,000	200,000	570,000 ^{※2}	400,000	80,000	60,000	— ^{※3}	—
	2	2・3	—	—	530,000	400,000	60,000	60,000	— ^{※3}	—
情報科学, デザイン工学, 理工学研究所	1	1	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000 ^{※4}	100,000 ^{※4}
	2	2・3	—	—	750,000	600,000	100,000	100,000	80,000 ^{※4}	80,000 ^{※4}
政策創造研究所	1・2	1~3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
スポーツ健康学研究所	1・2	—	200,000	—	600,000	—	100,000	—	100,000	—
〈コース・プログラム〉 総合理工学インスティテュート (IIST)	1・2	1~3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000 ^{※4}	80,000 ^{※4}

※1 入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業生又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究所(修士)は表示のとおり。

※2 経済学研究所経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。

※3 人文科学研究所心理学専攻, 人間社会研究所臨床心理学専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。

※4 理工学研究所生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の実験実習料は、160,000円(2018年度以前入学者は140,000円)。

■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	1,080,000	70,000	—
他校 ^{※1}	270,000		140,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科

● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	1,780,000	170,000	
他校 ^{※1}	270,000		340,000	— ^{※2}
再入学者	—	1,030,000	170,000	

● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	714,000 ^{※3}	90,000 ^{※4}	—
他校 ^{※1}	270,000	(1 Semester時)	180,000 ^{※4}	

● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	890,000	135,000	
他校 ^{※1}	270,000		270,000	—
再入学者	—	515,000	135,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

※3 2~3 Semester時は、713,000円。

※4 1 Semesterあたりの金額。

■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	300,000	555,000	225,000	24,000
	2・3	—	540,000	210,000	21,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	—	558,000	240,000	30,000

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 高等学校	1	300,000 [*]	516,000	225,000	24,000
	2・3	—	501,000	210,000	21,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	—	528,000	240,000	30,000
法政大学 国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2	—	650,000	220,000	25,000
	3	—	474,000	170,000	15,000

※法政大学中学校から入学の場合は、270,000円。

13 蔵書冊数

(冊)

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	565,363	198,094	763,457
多摩図書館	498,805	348,863	847,668
小金井図書館	119,808	28,547	148,355
3館計	1,183,976	575,504	1,759,480

※2020年3月31日現在

Ⅱ 事業の概要

1 | 教育

本学は、15学部15研究科2専門職大学院の他、通信教育部、3付属校を擁し、約40,000名の学生・生徒たちの学びの場となっています。長期ビジョン(HOSEI2030)に謳う教学改革推進プラン実現のための取り組みの着実な実施に加え、他大学や地域社会との連携やSDGs(持続可能な開発目標)への新しい取り組みも始まっています。また、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に代表される本学のグローバル化への取り組みを引き続き推進していきます。

スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU事業)におけるグローバル化への取り組み

SGU事業は2014年度に採択され、2019年度で6年目となりました。本学における同事業は多岐に渡って目標を掲げており、その中でも外国人留学生の受け入れと、日本人学生の海外派遣の拡大は大きな目標です。キャンパス内の諸活動を通じて、日本人学生と外国人留学生がそれぞれの価値観を超えて交流し、ディスカッションが日常的に行われています。また、そうしたキャンパスの実現を目指しています。

1. 留学生の受け入れ拡大

留学生の受け入れについては、人数の増加だけでなく、様々な背景を持つ学生を迎え入れるため、多様な入学選抜の方法を取り入れています。従来型の書類選考や面接試験による入試に加え、日本語学校や中国・韓国・台湾・ベトナムの高校からの推薦入学、韓国済州島教育委員会による推薦入試など、様々な入学選抜方法により、外国人留学生を受け入れています。

学位取得を目的とする留学生だけでなく、本学協定校から受け入れる交換留学生や、本学大学院情報科学研究科のダブルディグリー・プログラム、グローバル教育センターが行う短期プログラム等、形態も期間も様々な形で留学生を受け入れており、2019年度においては合計で1,515名の留学生を受け入れています。

2. 日本人学生の海外派遣

本学では共通の取り組みの他、各学部・研究科においても、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則り、様々な形で海外派遣プログラムを実施しています。こうしたプログラムは単に語学力向上を目的とするものでなく、異文化理解を深め、広い視野を持つことをも目的とし、2019年度は1,639名の学生が海外派遣プログラムに参加しています。

(1) 派遣留学生制度

海外大学との協定に基づき、半期または約1年間、交換留学生として留学する制度で、本学の学費を通常通り納入することで、派遣先大学の授業料が全額免除されます。また、派遣地域に応じて、返還不要の奨学金が年間70~100万円支給されます。海外留学を希望する学生の夢を後押しする制度を活用し、毎年90名前後の学生が海外留学を実現しています。

(2) 認定海外留学制度

学生が希望する海外大学から受け入れの許可を得て留学し、本学の審査を経て単位認定される私費留学制度です。留学期間は半期または約1年間であり、留学先の大学で取得した単位は30~60単位を上限に卒業単位として認定されます。最大90万円支給される返還不要の奨学金制度を用意しています。

(3) 学部独自の留学・海外研修制度と全学型短期語学研修

スタディ・アブロード・プログラム(以下SAプログラム)をはじめ、各学部のカリキュラムに位置付けられる学部独自の留学・研修制度を実施しています。2020年度より情報科学部がSAプログラムを導入予定であり、これにより全ての学部が留学・研修制度を持つこととなります。

この他、グローバル教育センターでは、夏期・春期休暇を利用した短期語学研修制度を実施しています。この研修は全学部の全学生が対象で、協定大学へ2~4週間程度派遣する留学制度です。留学先では一人ひとりの語学力に応じたレベル別の授業が行われるため、初めて海外留学する学生や、将来、長期留学を考える学生に推奨しています。

(4) グローバル・オープン科目群

本学のキャンパスの中で、海外で学ぶ環境と同様の経験ができる授業科目として、グローバル・オープン科目群を開講しています。「英語学位プログラム」や、各学部で開講する英語による授業科目を全学に公開する制度で、留学生の他多くの日本人学生も所属学部の専門領域を超えて学んでいます。2019年度は175科目を「グローバル・オープン科目」群として公開し、延べ4,700名の学生が受講しました。

3. SGU事業の今後

留学生の受け入れ、日本人学生の海外派遣を中心に、SGU事業で掲げた計画は進捗しており、キャンパスのグローバル化は進んでいます。今後も継続した優秀な留学生の確保と、留学生の日本語能力向上支援の強化が課題です。近年のアクティブ型の授業を受講するにあたっては、スピーキングとライティングの能力が重要であり、これらが充分とは言えない学生もいます。この状況を踏まえ、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおいて、2020年度から日本語教育の強化を進めていく予定です。また、今後さらに留学生の受け入れを増やしていくためには、住環境の整備が重要なポイントとなります。

日本人学生の海外派遣については、日本人全体がそうであるように、本学においても内向き志向、留学控えの傾向があります。様々な要因があるものの、その原因の一つには昨今の経済事情による影響が考えられ、学生の目を海外に向けた仕組みとともに、経済的な支援のための外部資金の獲得や奨学金の充実が今後の課題です。

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについて

本学は、2018年12月に総長ステイトメント「法政大学におけるSDGsへの取り組みについて」を発表し、自治体や企業、NPOなど様々なパートナーと連携しながら、SDGs達成に向けた取り組みを推進しています。

教育に関する取り組みとしては、各学部が開設する多彩な科目からSDGsに関連する科目を「SDGs科目群」として整理し、所定の単位を取得した学生に修了証を発行する「SDGs+(プラス)サティフィケートプログラム」を開始しました。また、全学部の学生が履修できる「課題解決型フィールドワークfor SDGs」を実施し、岩手県遠野市と東京都八王子市でフィールドワークを実施しました。さらに、日越大学(ベトナム)と協働で、ベトナム北中部で地域のサステナビリティと企業活動について学ぶ「SDGsフィールドスタディ」を行うなど、国内外の現場で地域に根差したプログラムを展開しています。

一般の方に向けては「公共政策研究科SDGs Plus履修証明プログラム」や、誰もが受講可能なオンライン型無料講座「SDGs(持続可能な開発目標)入門」を開講しました。オンライン講座は約4,000名が受講するなど高い反響を得ています。

このほか、2019年11月にはHOSEI SDGs Weekを開催し、政府・自治体・企業による連続セミナー、ポスターセッションなどを実施し、多くの学生が参加しました。



セミナーの様子

千代田区コンソや地方の大学との単位互換

2018年度に設立した「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム(千代田区コンソ)」では、2019年度秋学期より単位互換制度を開始しました。千代田区コンソの大きな特徴である「徒歩圏の大学」間の単位互換制度では、各大学が特色ある科目を提供することにより学生の学習機会の拡大が期待されます。

内閣府の「地方と東京圏の大学生対流促進事業」(平成30年度)に採択された「東京から沖縄へ、沖縄創生のための課題解決型人材育成プログラム」では、2019年度は受講対象学部を拡大し、東京(9月)と沖縄(3月)で課題解決型フィールドワークを実施し、本学からは54名、千代田区コンソや沖縄大学、名城大学など他大学も含めると延べ70名の学生が参加しました。また、このプログラムをきっかけに名城大学との交流を深め、相互に学生を派遣する学生交流協定を2019年10月に締結しました。学生交流制度は、派遣先大学で1年間または半年間学び、そこで修得した単位を自大学の単位として認定する国内留学制度であり2020年度から開始します。さらに、2019年3月には北海道にある北海学園大学と同様の学生交流協定を締結し、2020年度からまずは両大学の法学部生を対象に学生の相互派遣・受入が開始されます。2005年度に沖縄大学との間で始まった学生交流

制度ですが、今後も協定大学を増やし、学生の多様な学びのニーズに応えていきます。

法学部と法科大学院とが連携した「連携法曹基礎課程(法曹コース)」を開設

本学の法学部と法科大学院では、双方が連携して体系的かつ一貫的な教育課程を編成し、法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して、学部段階より効果的な教育を行う「連携法曹基礎課程(法曹コース)」を設置しました。法曹コースは学部・大学院で一貫した法曹養成を可能とする教育課程であり、法科大学院の未修者コースの1年次において修得すべき内容を学部段階で修得できるなど、学部生にとっては早い時点において法曹となり得る教育ルートを、新たな選択肢として提供することが可能となります。さらに学生は「早期卒業制度」を活用することで、学部3年間+法科大学院2年間の5年間の一貫教育を受けることができ、法曹資格取得までの時間的・経済的負担の軽減が期待されています。授業科目においても学部教員と法科大学院教員とが連携することを通じて、継続的かつ安定した教育環境の下、効果的かつ細やかな教育を学生に提供していきます。

2020年4月から開設される法曹コースの設置により、法律学校をルーツとする長い伝統を有し、かつ法曹を継続的に社会に送り出してきた本学法学部の地位をこれからも維持、向上させていくことが期待されています。

法政大学憲章を軸とした中・高・大一貫教育の発展

法政大学憲章に示されたブランディング価値を附属校段階から共有し、大学進学後に中軸となって活躍できる生徒を育てるため、法政大学憲章を学ぶための附属校生向け教科書を作成しました。各附属校の教員等が集まり、約2年にわたって検討を進めてきましたが、ようやく完成に至り、2020年4月から各附属校で活用が始まります。

「学びのつながり」というタイトルがついたこの教科書は、前半は法政大学の歴史を学びながら、法政大学憲章に込められた精神を深く学ぶよう工夫されています。また、QRコードがつけられていてHOSEIミュージアムのデジタルコンテンツにも簡単にアクセスできるようになっています。後半では、大学での学びが様々につながっていることが現役大学生から紹介されており、附属校生が大学進学を展望しながら、自分にとっての「実践知」を考えることのできる教材になっています。

附属校段階から、ブランディング価値を共有していく取り組みは他にも様々に行われています。附属校生を対象とした総長杯英語プレゼンテーション大会は今年で4回目となり、「社会の問題をなんとか解決しよう」とあれこれ考えてみる-私にとっての実践知」をテーマに2020年2月15日に行われました。3つの附属校から合計9チームが参加し、自分にとっての「実践知」を英語で発表しました。

2 | 研究

本学は、2019年に創立100周年を迎えた大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念能楽研究所をはじめとする11の付置研究所、ならびに2017年度に文部科学省の研究ブランディング事業として採択された江戸東京研究センターなどを含む4つの設置研究所を有しています。さらに、大学院教員により設けられた特定課題研究所も34ヵ所設置され、学部教員や大学院教員による研究が3つのキャンパスで活発に展開されています。

法政科学技術フォーラム2019

本学理系学部の研究内容や成果を社会に広く発信し、大学の研究力をアピールするとともに、産官学の共同研究・受託研究を推進することを目的とし、2019年9月15日(日)に「法政科学技術フォーラム2019」を開催しました。冒頭で2018年6月4日付の日本経済新聞において、「論文の生産性」という指標で本学は世界114位(国内大学で6位、私立大学のみで1位)という実績だったことが報告され、引き続き液晶(IGZO)の開発で著名な東京工業大学栄誉教授の細野秀雄先生の講演が行われました。さらに本学教員による4件の講演と32研究室・研究所によるポスターセッション・実物展示などに、約250名の参加者が集まりました。今後は、さらなる研究活動の活性化につながるような支援体制を構築する予定です。



研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは研究企画担当を配置し、学内で行われている様々な研究のサーベイを行うとともに、知財関連業務の専門人材の増員、リエゾンオフィス機能の強化等を行い、増加する産学連携、知財関係業務に対応する体制を整えつつあります。この他、本学の研究力を向上させるための様々なInstitutional Researchにも取り組み、エビデンスに基づく研究力の客観的評価や施策決定の材料を提供しています。

また、大学院の研究力向上のために、大学院の奨学金の見直しを実施し、国外での学会発表における補助金の増額を行い、より多くの大学院生が海外で研究発表を行いやすい環境を整えました。また、博士後期課程の研究助成金を引き上げ、研究に専念できる環境を提供しています。この他にも、大学院生の研究を補助する制度を増強し、本学から多くの若手研究者が生まれるような取り組みを行っています。

科学研究費助成事業(科研費)について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。2019年度の採択件数は274件、配分額は455,828千円(間接経費含む)となりました。

■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額 (単位:千円)

研究種目	2019年度	
	件数	配分額 (間接経費含む)
新学術領域研究	3	6,630
基盤研究(A)	2	13,650
基盤研究(B)	33	143,690
基盤研究(C)	174	204,643
研究成果公開促進費	4	3,980
国際共同研究加速基金	9	23,868
若手研究	35	40,690
挑戦的研究(萌芽)	3	6,240
特別研究員奨励費	9	10,097
研究活動スタート支援	2	2,340
総計	274	455,828

(2020年1月現在集計分)

3 | 学生支援 -奨学金制度-

学生に奨学金を給付することにより、履修・研究に専念し、高度な専門性を身に付け、将来有為な社会人として活躍できる人材を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)	
●経済的支援を目的とした奨学金				
学生会奨学金	文系25万円/理工系30万円 を上限	2~4年生	8	
大成建設株式会社奨学金	文系25万円/理工系30万円 を上限	2~4年生	3	
株式会社樟青奨学金	文系20万円/理工系25万円 を上限	2~4年生	14	
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円/理工系25万円 を上限	2~4年生	41	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円/理工系25万円 を上限	全学年	562	
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円/理工系25万円	全学年	1	
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円/理工系30万円 を上限	2~4年生	4	
法政大学後援会クラブ奨学金	25万円を上限	2~4年生	1	
福田明安奨学金	30万円を上限	全学年	4	
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限	2~4年生	30	
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限	2~4年生	40	
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限	1年生	1	
●家計急変時の奨学金				
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料, 実験実習料, 教育充実費) を上限	全学年	1	
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円を上限	全学年	10	
林忠昭奨学金	文系30万円/理工系35万円 を上限	全学年	2	
法政大学生協同組合奨学金	20万円を上限	全学年	4	
●学業, スポーツ, 芸術, ボランティア活動など各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金				
開 か れ た 法 政 大 学 の 選 奨 金	チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時 文系38万円/理工系43万円 2年次以降 文系20万円/理工系25万円	入試出願前	36
	成績最優秀者奨学金	30万円	2~4年生	300
	認定海外留学奨学金	30万円	2~4年生	5
	スポーツ奨励金	20万円または40万円	全学年	14
	学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年	14名3団体
	指定試験合格者奨励金	当該年度の授業料相当額	全学年	26
	L・Uキャリアアップ奨励金	20万円	全学年	23
	団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全学年	6団体
	派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生	86
	法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2~4年生	3
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	2~4年生	53	
スポーツ特待生奨学金給付制度	当該期学納金相当額もしくは当該期学納金半額	1年生	27	
●学部独自の奨学・奨励金				
法学部HOP奨学金	(A) 4万円/(B) 1~5万円程度	当該年度HOP参加者	(A) 133/(B) 45	
文学部哲学科[国際哲学特講]履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	2~4年生	14	
経営学教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞	10万円	4年生	3	
経営学部赤坂優奨学金	25万円	2~4年生	1	
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	11	
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全学年	4	
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	8	
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額	全学年	50	
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2年生	14/(B) 30	
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円	2・3年生	1	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助: 上限15万円/受験料等の補助: 上限2万円	全学年	24(47件)	
キャリアデザイン学部[海外キャリア体験学習]実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで	2~4年生	20	
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円	2~4年生	97	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	5万円	3年生	13	
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2・3年生	18	
SA奨学金	スタディ・アプロード(SA)を実施している学部学科		413	
牧野奨学金	25万円	文学部哲学科2~4年生	5	
●私費外国人留学生対象の奨学金				
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	100万円	全学年	7	
●通信教育部生向け奨学金				
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)	2~4年生	15	
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額	2~4年生	3	
●大学院・専門職大学院向け奨学金				
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円	全学年	159	
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	文系30万円/理工系40万円	全学年	2	
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円	全学年	6	
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A) 授業料相当額/(B) 授業料半額相当額	入学生	(A) 8/(B) 1	
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A) 授業料相当額/(B) 50万円	全学年	(A) 14/(B) 2	
法科大学院奨学金(特別奨学金(月額))	60万円	全学年	23	
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額30万円/理工系標準給付額45万円	全学年	129	
大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨学金	300万円を上限	2年生	1	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円	修士2年生	10	

4 | 在学生の活躍

■ 主要競技大会結果(2019年4月～2020年3月)

※学年は大会当時

国際大会(世界選手権,アジア大会,ユニバーシアードなど)	
サッカー部	第30回ユニバーシアード競技大会:日本代表・優勝=紺野和也(現福4)/上田綺世(スポ健3)
ハンドボール部	第8回男子ユース世界選手権:年代別日本代表・優勝=高木アレキサンダー(経済1)
フェンシング部	世界選手権大会2019:男子フルーレ日本代表=敷根崇裕(法3) 同:女子サーブル日本代表=高嶋理紗(国文3) 第30回ユニバーシアード夏季競技大会:日本代表=村山健太郎(デ工4)/星野剣斗(経営2)/月野敬子(国文1) 世界ジュニア・カデフェンシング選手権大会:男子サーブル(ジュニア)年代別日本代表=吉田多聞(経営1)
国内大会(全日本選手権,全日本学生選手権(インカレ)など)	
サッカー部	第43回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント・準優勝
スケート部	第92回日本学生氷上競技選手権大会:学校対抗総合成績(男子)・3位 同:スピードスケート部門10000m・優勝=田中笑太(経営4) 同:アイスホッケー部門・準優勝
ハンドボール部	高松宮記念杯男子第62回 令和元年度全日本学生ハンドボール選手権大会・3位
陸上競技部	天皇賜杯第88回日本学生陸上競技対校選手権大会:男子800m・優勝=松本純也(経済1) 秩父宮賜杯第59回実業団・学生対抗陸上競技大会:男子400mハードル・優勝=高田一就(スポ健4)
フェンシング部	第72回全日本選手権大会:男子フルーレ団体・優勝
ボート部	第97回全日本選手権大会:男子舵手つきフォア・優勝
弓道部	第67回全日本学生弓道王座決定戦:優勝
—	2019プレナスなでしこリーグ1部:優勝=宮澤ひなた(スポ健2)
—	全日本学生ボードセーリング選手権:Techno293 優勝=長島かれん(デ工4)



5 | 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指し、各キャンパスにおいて整備事業を進めています。

また、老朽化した施設についても、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的に修繕工事を実施しています。2019年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

校舎等施設・設備の整備について

■ 市ヶ谷キャンパス 55・58年館建替工事

2014年3月に着工した55・58年館建替工事は、2016年8月に「富士見ゲート」、2019年3月に「大内山校舎」が竣工し、引き続き55・58年館の解体・改修工事と外構工事が進行しています。外構工事では、大内山庭園、中央広場等の整備工事が行われており、2021年1月末に全ての工事が完了予定です。



市ヶ谷キャンパス

■ 多摩キャンパス 各号館空調設備更新工事及び15号館改修工事

多摩キャンパスでは、中長期計画工事として経済学部棟、食堂B棟、EGG DOME、現代福祉学部棟の空調設備更新工事を実施しました。

多摩キャンパスの各号館の空調設備は、今後も更新計画に基づき建物ごとに順次更新を行う予定です。

また、経年劣化が見られる体育棟(15号館)については、研修室等の環境改善のため、天井の張り替え、合宿等を考慮した各フロアへの畳の設置や1階トイレ改修の他、建物の維持を目的として屋上防水工事及び外壁の全面改修工事を実施しました。法政スポーツにおける学生の活躍を支援する施設として、今後も学生が安全に利用できるよう必要な修繕工事を行う予定です。

■ 小金井キャンパス 緑町サッカーグラウンド人工芝張替工事

緑町サッカーグラウンドは、2006年度に設置後、主に

体育授業やサークル活動で利用されていますが、経年劣化が進み、人工芝の剥がれなどの傷みが見られるようになってきました。このため、事故防止の観点から人工芝張替工事を実施しました。従来のサッカー用、野球用ラインの他に、新たにフットサル、ソフトボール、アメリカン・フットボール用のラインを加え、様々な使い方が期待できるグラウンドとなりました。



緑町サッカーグラウンド

プロジェクター等教室AV機器取替更新

授業その他に欠かせないプロジェクター等教室AV機器については、予防保全の観点から計画的に取替更新を行っています。2019年度は市ヶ谷キャンパスの外濠校舎、ポアソナード・タワー、富士見坂校舎、市ヶ谷田町校舎、多摩キャンパスの経済学部棟、小金井キャンパスの西館で取替更新を実施しました。特に市ヶ谷キャンパスの外濠校舎では、870人収容の大ホール「薩埵ホール」のAV機器取替更新を行い、ステージ上の大スクリーンも一新されました。



外濠校舎薩埵ホール

6 | 2020年度入試結果

2020年度入試結果(学部)

2020年度一般入試の志願者総数は、前年度から11,819名減の103,628名で、5年連続で10万名を超えたものの、2年連続の減少となりました。

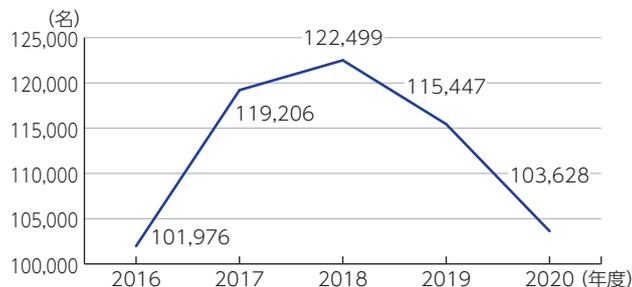
入試方式別では、英語外部試験利用入試が前年度比120.6%の489名増となりましたが、それ以外は全ての方式で志願者が減少しました。特に減少幅が大きかったのが大学入試センター試験利用入試で、3教科型のB方式が前年度比77.1%の7,322名減、5教科6科目型のC方式が前年度比91.3%の709名減となりました。その他、A方式入試(個別日程)が前年度比93.6%の3,422名減、T日程入試(統一日程)が前年度比95.6%の843名減でした。

学部別で見ると、志願者が増えたのは社会学部と経営学部のみで、いずれも前年度志願者が大きく減少していたことの反動による増加でした。これ以外の13学部は全て志願者減となりましたが、中でも経済学部は前年度比69.8%と大幅に減少し5年ぶりに1万名を下回ったほか、法学部も8年ぶりに1万名を下回る結果となりました。理系4学部も8年ぶりに全ての学部で減少しましたが、文系学部と比較すると、4学部とも下げ幅は小規模にとどまりました。

受験生の出身地域別では、総志願者数に占める首都圏一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の志願者数比率は、73.6%と前年度(72.9%)より上昇し、ここ10年の上昇傾向が続く形となりました。

また、特別入試は、全体で前年度比108.6%の347名増で、指定校推薦などの推薦入試、自己推薦・公募推薦などの総合選抜型入試、社会人入試、留学生入試などほとんどの入試制度で増加しました。特に留学生入試は前年度比113.2%の215名増と大幅な増加となりました。

●一般入試志願者数(学部)の推移



付属校

■法政大学中学高等学校

●2020年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	92	466
中学	140	1,472

●2019年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	92	536
中学	140	1,545

■法政大学第二中・高等学校

●2020年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	395	1,128
中学	210	2,221

●2019年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	395	1,205
中学	210	2,214

■法政大学国際高等学校

●2020年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	300	842

●2019年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	300	811

入学試験データ(2020年3月31日)

■大学 2020年度一般入学試験・学部別志願者数(前年度比)

●T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般 (名)

学部・方式	募集人員	2020年度志願者数	2019年度志願者数	増減	前年度比
法学部	415	6,787	7,153	△ 366	94.9%
文学部	383	7,212	7,564	△ 352	95.3%
経済学部	478	7,251	9,467	△ 2,216	76.6%
社会学部	400	8,181	7,707	474	106.2%
経営学部	449	9,272	8,994	278	103.1%
国際文化学部	142	3,281	3,567	△ 286	92.0%
人間環境学部	170	3,876	4,572	△ 696	84.8%
現代福祉学部	128	2,026	2,137	△ 111	94.8%
キャリアデザイン学部	140	3,072	3,007	65	102.2%
グローバル教養学部	32	742	767	△ 25	96.7%
スポーツ健康学部	105	2,296	2,383	△ 87	96.3%
情報科学部	84	2,092	2,127	△ 35	98.4%
デザイン工学部	180	4,803	4,768	35	100.7%
理工学部	321	7,559	7,784	△ 225	97.1%
生命科学部	138	3,086	3,327	△ 241	92.8%
一般入試計	3,565	71,536	75,324	△ 3,788	95.0%

●大学入試センター試験利用入学試験(B方式・C方式) (名)

学部・方式	募集人員	2020年度志願者数	2019年度志願者数	増減	前年度比
法学部	83	3,156	5,096	△ 1,940	61.9%
文学部	67	3,257	4,377	△ 1,120	74.4%
経済学部	69	2,699	4,795	△ 2,096	56.3%
社会学部	65	3,921	3,873	48	101.2%
経営学部	68	4,597	3,441	1,156	133.6%
国際文化学部	5	463	622	△ 159	74.4%
人間環境学部	18	1,027	1,827	△ 800	56.2%
現代福祉学部	19	651	1,301	△ 650	50.0%
キャリアデザイン学部	25	633	1,866	△ 1,233	33.9%
グローバル教養学部	5	179	265	△ 86	67.5%
スポーツ健康学部	15	587	753	△ 166	78.0%
情報科学部	26	1,219	1,350	△ 131	90.3%
デザイン工学部	52	2,436	2,725	△ 289	89.4%
理工学部	100	5,235	5,601	△ 366	93.5%
生命科学部	40	2,032	2,231	△ 199	91.1%
センター利用入試計	657	32,092	40,123	△ 8,031	80.0%
総合計	4,222	103,628	115,447	△ 11,819	89.8%

7 | 法人としての取り組み

法政大学ブランドの強化と発信

■ ブランディングの推進～自由を生き抜く実践知大賞～

ブランディングの推進に向けた取り組みの一つとして、「法政大学憲章－自由を生き抜く実践知」を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために、2017年度に「自由を生き抜く実践知大賞」を創設しました。2019年度には第3回目を迎え、教職員や学生などから多数の活動が推薦され、第一次選考（ノミネート）、総長の最終選考を経て、2019年12月21日に表彰式が開催されました。

2019年度の各賞として、法政大学憲章や憲章に連なる本学の理念などのキーワードを冠した4賞が選ばれ、「法政大学植物医科学センター」（生命科学部）が大賞を受賞しました。賞の発表は、2018年度「自由を生き抜く実践知大賞」の各賞受賞者がプレゼンターとなり、受賞者には総長から表彰状と副賞（特注のえこぴょん）が授与されました。

受賞した取り組みの詳細等は、本学ブランディングサイト「法政フロネシス」や広報誌「法政」でも連載記事として掲載し、本学のブランディング活動を学外に広く周知していきます。



ノミネート3年目にして見事大賞に選ばれた
「法政大学植物医科学センター」

大学基準協会による第3期認証評価で「適合」の認定

本学では「大学の内部質保証に関する方針」を定め、PDCAサイクルによる全学的な自己点検・評価体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施しています。具体的には、自己点検の主体である「自己点検委員会」のもとで各部署が自己点検・評価活動を行い、これを「大学評価委員会」が第三者的に評価し、結果を各部署にフィードバックすることで、さらなる改善に役立てています。各部署が自己点検・評価活動を行うにあたっては、公益財団法人大学基準協会が定める項目に準拠して現状分析を行うとともに、理念、教育目標、各種ポリシーに沿った中期・年度目標を設定し、達成状況を評価しています。また、

「大学評価委員会」には、学外有識者からなる経営部会を設置し、本学の自己点検・評価活動が適切に実施されているかを確認するとともに、大学全体の施策等の評価を行っています。さらに、2018年度からは、全学的に内部質保証の推進に責任を負う「全学質保証会議」を設置し、全学的な検討課題等を抽出し、学内の諸会議体等と連携しながら、教育研究等の諸活動の質保証に取り組んでいます。

大学は、法令により、その教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられており、本学は2019年度に公益財団法人大学基準協会による第3期の機関別認証評価を受審し「適合」の認定を受けました。今回の認証評価では、「長所」として5項目、「改善課題」として2項目の提言をいただいています（「是正勧告」はなし）。

「長所」としては、「法政大学憲章」の公表と「自由を生き抜く実践知」を教職員が一丸となって浸透を図っていることや、教育面ではアクティブ・ラーニング化の推進や「学生による授業モニター」、「学生が選ぶベストティーチャー賞」等の実施による教員の資質向上の取り組み、「ピアネット」をはじめとした学生の力を活用した学生支援を組織的に展開していることなどが高く評価されています。「改善課題」として助言された事項については真摯に受け止め、速やかに改善に向けた取り組みを進めていく予定です。

本学は今後も不断の自己点検・評価活動に取り組むことにより、長所の伸長と課題の改善に努めてまいります。なお、上述の自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室Webサイト (<https://www.hosei.ac.jp/hyoka/>) にて公表しています。

募金事業の取り組み

学修環境の整備、正課外教育の充実、研究活動の推進等のために、募金事業を実施しています。2019年度は「リーディング・ユニバーシティ法政」募金では、約2億3,000万円のご寄付を頂戴し、「教育振興資金」では、大学及び付属校の学生生徒の保護者の方を中心に、約3,400万円のご寄付を頂戴しました。家計が急変した学生の支援を目的とする「古本募金」は、2019年度より「エコ本」と愛称を変更し、支援者増へ取り組んでいます。

本学をご支援くださる皆さまとのコミュニケーションを大切に、ご寄付を教育研究活動に有効活用させていただきます。

Ⅲ 財務の概要

1 | 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	40,322	40,428	△ 106
手数料収入	3,510	3,389	121
寄付金収入	386	461	△ 75
補助金収入	3,831	4,378	△ 547
資産売却収入	2,700	3,612	△ 912
付随事業・収益事業収入	388	546	△ 157
受取利息・配当金収入	316	397	△ 81
雑収入	707	1,006	△ 299
借入金等収入	3	0	3
前受金収入	7,000	7,036	△ 36
その他の収入	3,570	2,517	1,053
資金収入調整勘定	△ 7,162	△ 7,566	405
当年度資金収入合計	55,570	56,204	△ 634
前年度繰越支払資金	7,585	10,784	△ 3,199
収入の部合計	63,155	66,988	△ 3,833

私立大学等経常費補助金が予算比4.8億円増の29.0億円となったことなどにより、見込みを上回りました。

有価証券の一部が、早期償還されたことなどにより、見込みを上回りました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,654	26,696	△ 42
教育研究経費支出	12,225	11,526	699
管理経費支出	2,120	2,120	0
借入金等利息支出	36	36	0
借入金等返済支出	502	502	0
施設関係支出	2,146	1,570	576
設備関係支出	978	929	49
資産運用支出	6,752	17,317	△ 10,565
その他の支出	1,404	2,167	△ 763
〔予備費〕	(177) 323	-	323
資金支出調整勘定	△ 1,239	△ 1,484	245
当年度資金支出合計	51,900	61,378	△ 9,478
翌年度繰越支払資金	11,255	5,610	5,645
支出の部合計	63,155	66,988	△ 3,833

主として、建設・修繕事業、ICT事業などの大規模事業、及び光熱水費において、教育研究経費の執行が減ったことなどにより、見込みを下回りました。

年度計画に基づく各キャンパス空調設備更新工事等において、執行が見込みを下回りました。

有価証券の購入などにより見込みを上回りました。

当年度資金収支差額 3,670 △ 5,174 8,844

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	40,428
		手数料収入	3,389
		特別寄付金収入	397
		一般寄付金収入	43
		経常費等補助金収入	4,350
		付随事業収入	515
		雑収入	1,000
		教育活動資金収入計	50,123
	支出	人件費支出	26,696
		教育研究経費支出	11,526
管理経費支出		2,109	
教育活動資金支出計		40,330	
	差引	9,793	
	調整勘定等	△ 53	
	教育活動資金収支差額	9,740	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	20
		施設設備補助金収入	28
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,678
		施設整備等活動資金収入計	1,726
	支出	施設関係支出	1,570
		設備関係支出	929
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,500
		施設整備等活動資金支出計	5,999
		差引	△ 4,273
		調整勘定等	△ 565
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4,837	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,902	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	3,612
		退職給与引当特定資産取崩収入	282
		立替金回収収入	2
		貸付金回収収入	3
		保証金回収収入	0
		小計	3,899
		受取利息・配当金収入	397
		収益事業収入	31
		過年度修正収入	6
		その他の活動資金収入計	4,332
	支出	借入金等返済支出	502
		有価証券購入支出	13,231
		退職給与引当特定資産繰入支出	537
		教学改革引当特定資産繰入支出	23
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	10
		立替金支払支出	6
		貸付金支払支出	8
		供託金支払支出	0
		預り金支払支出	28
		小計	14,362
		借入金等利息支出	36
過年度修正支出	11		
その他の活動資金支出計	14,408		
	差引	△ 10,076	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 10,076	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 5,174	
	前年度繰越支払資金	10,784	
	翌年度繰越支払資金	5,610	

活動区分資金収支計算書の3つの区分

教育活動

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

施設整備等活動

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

その他の活動

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

2 | 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

事業活動収支計算書

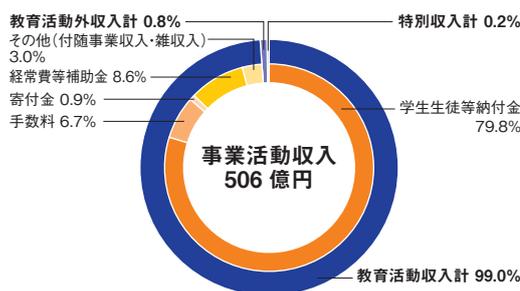
(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	40,322	40,428	△ 106
		手数料	3,510	3,389	121
		寄付金	384	455	△ 70
		経常費等補助金	3,830	4,350	△ 520
		付随事業収入	357	515	△ 158
		雑収入	707	1,000	△ 294
		教育活動収入計	49,110	50,137	△ 1,027
	事業活動支出の部	人件費	26,748	26,666	82
		教育研究経費	17,041	16,345	696
		管理経費	2,503	2,503	0
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	46,292	45,514	778
	教育活動収支差額		2,818	4,623	△ 1,805
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	316	397
その他の教育活動外収入			31	31	0
教育活動外収入計			347	428	△ 80
支出の部		借入金等利息	36	36	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	36	36	0
教育活動外収支差額		312	392	△ 81	
経常収支差額		3,130	5,015	△ 1,886	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3	120	△ 117
		特別収入計	3	120	△ 117
	支出の部	資産処分差額	185	247	△ 62
		その他の特別支出	0	11	△ 11
		特別支出計	185	258	△ 73
特別収支差額		△ 182	△ 138	△ 44	
〔予備費〕		(168) 332	-	332	
基本金組入前当年度収支差額		2,615	4,877	△ 2,262	
基本金組入額合計		△ 1,558	△ 44	△ 1,514	
当年度収支差額		1,057	4,833	△ 3,776	
前年度繰越収支差額		△ 52,029	△ 50,621	△ 1,408	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 50,972	△ 45,788	△ 5,184	
(参考)					
事業活動収入計		49,460	50,684	△ 1,225	
事業活動支出計		46,845	45,807	1,037	
事業活動収支差額比率		5.3%	9.6%	-	

(注1) 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100
(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

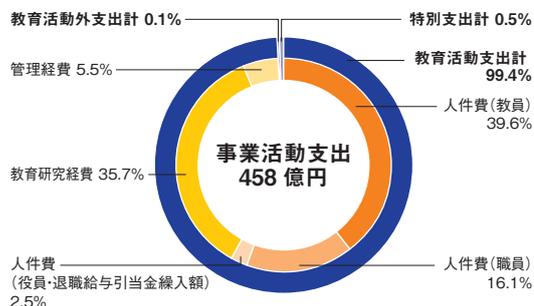
事業活動収入・事業活動支出の構成比率

2019年度事業活動収入の構成比率



(注) ■内側は教育活動収入の内訳である。
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

2019年度事業活動支出の構成比率



(注) ■内側は教育活動支出の内訳である。
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

基本金組入前当年度収支差額は、予算比22.6億円増加し、48.8億円となりました。

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げていますが、2019年度は、9.6%となりました。

2020年度以降は、直近の各年度における学部新入生の受入状況から、学生生徒等納付金は減少することが見込まれており、収入全体は減少を見込んでいます。また、第一期中期経営計画のもと、2030年の本学の目指す姿を実現するための諸事業の推進には、多くの財源を必要とします。より強固な財政基盤の構築とともに、諸事業に要する財源の捻出のためにも、引き続き、外部資金の獲得等収入源の拡充や、事業評価制度による事業のあり方の見直し等の取り組みを進め、中期経営計画の着実な実行を図ります。

3 | 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部 (単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	204,998	198,226	6,772
有形固定資産	138,390	141,206	△ 2,816
特定資産	44,096	41,970	2,126
その他の固定資産	22,511	15,050	7,461
流動資産	22,525	25,527	△ 3,002
合計	227,522	223,753	3,769

●負債及び純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	18,986	19,660	△ 674
流動負債	10,009	10,442	△ 433
計	28,995	30,102	△ 1,108
基本金	244,315	244,271	44
繰越収支差額	△ 45,788	△ 50,621	4,833
計	198,527	193,650	4,877
合計	227,522	223,753	3,769

純資産は、前年度末比49億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	92,520	92,718	△ 198
基本金未組入額	5,908	6,928	△ 1,020

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 80,430	80,156	△ 274

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

(a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- ・書籍, 文具, 事務機器等の販売
- ・建物内外の清掃, 保守管理, 警備
- ・印刷業
- ・教育, 研究支援に関する事業の受託, 請負
- ・一般土木建築工事業
- ・旅行業 など

(b) おれんじ・ふいおれすと株式会社

<事業内容>

- ・建物, 仮泊施設, 体育館, 倉庫, その他敷地等の清掃及び保守管理
- ・植木, 花卉, 植栽の剪定, 管理, 栽培, 販売及びリース
- ・社内メール便, 郵便物, 宅配便, 小荷物等の発送, 配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

2019年7月31日
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	24,607	支払備金	0
未収掛金	0	責任準備金	35,146
過去勤務債務等の現在額	10,539		
合計	35,146	合計	35,146

4 | 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

貸借対照表

2020年3月31日

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18	流動負債	3
現金預金	18	前受金	3
固定資産	520	固定負債	10
有形固定資産	520	預り敷金	10
土地	520	負債の部合計	13
		純資産の部	
		元入金	520
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	525
資産の部合計	538	負債及び純資産の部合計	538

損益計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	
不動産賃貸料収入	36
営業費用	
公租公課	5
営業利益	31
営業外収益	
受取利息	0
経常利益	31
学校会計繰入支出	31
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

5 | 財産目録(概要)

財産目録について、概要を報告します。

2020年3月31日現在 (単位:百万円)

資産総額	227,540
内 基本財産	138,652
運用財産	88,350
収益事業用財産	538
負債総額	29,008
正味財産	198,532

●資産の部

	区分	金額	金額
1 基本財産	土地	1,151,212.79㎡	40,838
	建物	436,704.73㎡	81,976
	備品	9,365点	3,930
	図書	1,562,080冊	8,761
	その他		3,148
2 運用財産	現金預金		5,610
	特定資産		44,096
	有価証券		37,884
	未収入金		613
	前払金		66
	その他		80
3 収益事業用財産	現金預金		18
	土地		520
資産総額			227,540

●負債の部

	区分	金額	金額
1 固定負債	長期借入金		4,904
	長期未払金		894
	退職給与引当金		13,188
2 流動負債	短期借入金		377
	未払金		1,698
3 収益事業用負債	前受金		7,036
	預り金		898
	前受金		3
	預り敷金		10
負債総額			29,008

●正味財産(資産総額-負債総額)

198,532

6 | 過去5年間の推移

資金収支の推移

●資金収支



施設関係支出は、2018年度には、市ヶ谷55・58年館建替工事に伴う新校舎「大内山校舎」の竣工などに伴い82億円を計上しましたが、2019年度は、工事計画の進行・減少に伴い、前年度比67億円減の15.7億円となりました。

システムリプレースの年度計画に基づき、ICT事業の教育研究経費支出が前年度増となった影響などにより、教育研究経費支出全体は、前年度比7億円増となりました。

事業活動収支の推移

●事業活動収入



主たる収入である学生生徒等納付金が、前年度決算と同水準となったことなどにより、事業活動収入全体は、前年度同水準を確保しました。

●事業活動支出・基本金組入額



ICT事業の年度計画に基づく支出増などにより、教育研究経費(資金収支額)が増となったことなどにより、事業活動支出全体は、15億円増となりました。また、基本金組入額は、工事計画に基づく取得資産の減などにより、前年度比57億円減の0.4億円となりました。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



収入の約8割を占める学生生徒等納付金が前年度同水準となったことなどにより、事業活動収入全体も、前年度同水準を確保しました。基本金組入前当年度収支差額としては、ICT事業における年度計画に基づく教育研究経費の増などにより、前年度比約13億円減の49億円となりました。

●事業活動収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部150法人平均(2018年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和元年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

財務比率の用語説明と算出方法

$$\text{【学生生徒等納付金比率】} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$\text{【人件費比率】} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$\text{【教育研究経費比率】} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

$$\text{【補助金比率】} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

$$\text{【事業活動収支差額比率】} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

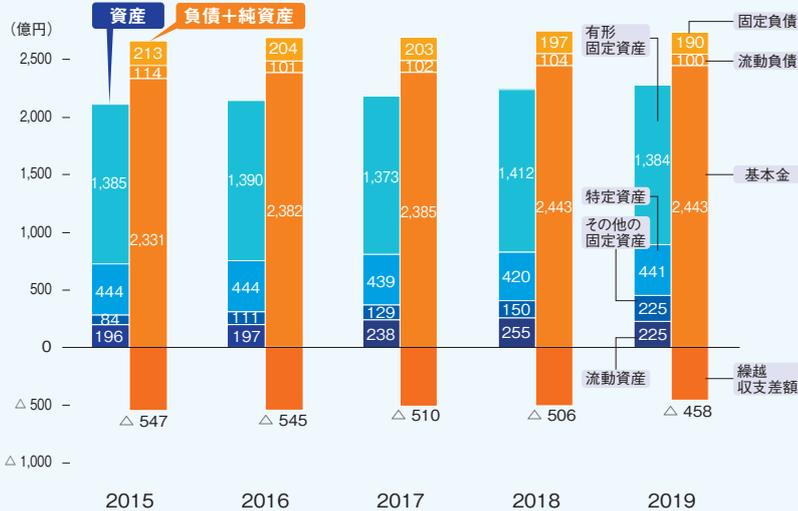
$$\text{【寄付金比率】} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

※ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

貸借対照表の推移

● 貸借対照表



繰越収支差額は、2016年度以降、改善傾向にあります。2019年度末においては、2015年度末に比して89億円改善しました。

● 借入金残高



新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

● 諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しにより、前年度比18億円、残高が増加しました。その他、有価証券の購入などにより、資産残高全体は増加しました。

●貸借対照表の財務比率 (1)



流動比率は、200%超の水準を安定的に確保しています。また、繰越収支差額構成比率は、2016年度決算以降、改善傾向にあります。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の150法人平均(2018年度決算)
 [今日の私学財政 大学・短期大学編]令和元年度版(日本私立学校振興・共済事業団)
 (注)流動比率:短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
 基本金比率:100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 繰越収支差額構成比率:繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当特定資産保有率は、目標値(50%)を確保しています。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の150法人平均(2018年度決算)
 [今日の私学財政 大学・短期大学編]令和元年度版(日本私立学校振興・共済事業団)
 (注)退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。
 負債比率:他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率:負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

7 | 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
重点施策事業	HOSEIミュージアムの設置・運営事業、オンライン化システム構築事業、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト事業、法政スポーツの強化推進事業 など	544	557	△ 13	
特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	186	117	68
	建設・修繕事業	(市ヶ谷・多摩・小金井)空調更新工事、(市ヶ谷)55・58年館建替工事 など	3,285	2,457	828
	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃) など	1,907	1,868	39
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、私費外国人留学生授業料減免事業、全学部SA等奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業、新・法政大学100周年記念奨学金 など	1,222	1,018	204
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム(edu) など	2,173	1,968	204
	補助金事業	大型設備運営支援 など	103	72	31
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	225	234	△ 9
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	101	95	5
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,399	1,409	△ 10
	小計		10,599	9,239	1,360
経常経費	経常的に発生する経費	6,148	5,699	449	
期中新たに発生した経費	受託研究・寄付研究 など	-	649	△ 649	
総合計		18,972	17,825	1,147	

主として、建設・修繕事業及びICT事業などの大規模事業において、執行が見込みを下回ったこと等により、特別事業全体では、予算比13.6億円の減となりました。

経常経費は、光熱水費の執行が見込みを下回ったこと等により、予算比4.5億円の減となりました。

環境問題への取り組み

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
<https://www.hosei.ac.jp>

2020年6月 発行 法政大学経理部